

右派の思惑が外れた「河野談話」検証

何とかして日本軍「慰安婦」問題を貶めたい安倍首相が始めたのが、「河野談話」の検証だ。1992年に、防衛研修所で日本軍による「慰安所」への関与を示す資料を発見した吉見教授が、「河野談話」検証の狙いを批判する。

——6月20日に、「河野談話作成過程等に関する検討チーム」の「報告書」が発表されました。『産経新聞』によると、今回の検証による「報告書」で「河野談話」の「根拠」がないことが明らかになったとし、「見直し」を主張していますが。

この「報告書」で、「河野談話」が否定されたとはならないでしょう。「河野談話」に書いてあることが間違いだった、などとは言っていませんし、どうしてそのような主張になるのか。ただこの「検討チーム」の設置は、もともとは安倍首相の「河野談話」見直しの意図から始まっています。しかし米国との関係上、「見直し」などできるはずがない。対外的には「河野談話」を継承すると言わざるをえません。そこで、何とか「談話」の信用性を国内で貶めたいという首相の意図はあったでしょう。

——その意図については、今回成功しなかったと。

「報告書」の評価が難しい面もありますが、半分失敗して、半分主張を通しているのは。たとえば「報告書」によると日本側は、「歴史的事実を曲げた結論を出すことはできない」と言明しています。つまり「河野談話」とは、そのようなものであったということです。白であるものを、黒だとしているわけではない。韓国側も、「基本的に日本側が自発的に行うものである」と述べています。「報告書」を読んでも「河野談話」は『産経』が言う通りおかしいなどという印象を持ってませんから、「見直し」を主張する側には相当の打撃ではないか。

——『産経』が言っていることとは違いますね。

それと彼らはこれまで、どこからかリークされた16人の元「慰安婦」たちのヒアリング内容を公開して「証言の裏付けがされていない」とし、そこから「河野談話」は間違った結論を出したと批判していました。ところが「報告書」によると、「慰安婦」のヒアリングはいわば「儀式」であって、それが行われる前に「談話の原案が作成されていた」とありますね。ヒアリングを元にして、「談話」が作成されたのではありません。

強制連行はあった

——では、半分主張を通したのというのは。

いわゆる強制連行についてでしょう。「一連の調査を通じて得られた認識は、いわゆる『強制連行』は確認できないというものであった」という記述がありますが、明らかにごまかしていますね。現場で軍や官憲が、暴行や脅迫によって女性たちを連れていった例はあるのに、そこを曖昧にしている。軍・官憲による強制連行の証拠はなかったことにしたいの

でしょう。

実際には法務省から、インドネシアのスマラン事件という、これを裏付ける資料があるという報告が出ているのに、意図的に無視しています。安倍首相の「強制連行を裏付ける資料はなかった」という主張に従い、きちんとした検証をすることを避けたのでしょうか。

——「河野談話」では朝鮮出身の「慰安婦」について、「募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた」と記述されています。

それを「報告書」は否定していませんね。「甘言」というのは誘拐であり、「強圧」は略取ですし、「等」には人身売買を含むはずですから、実際に「本人たちの意思に反して」連れてこられたことになる。「談話」は、朝鮮人女性について「強制」性をほぼ全面的に認めています。

——そこで、軍の関与が問題に。

「報告書」では慰安所の設置について、日本側が「軍の『指示』は確認できないとしてこれを受け入れず」、「[軍の]『要望』との表現を提案した」とあります。慰安所を軍が設置したというのは資料的に明らかであって、その点をまずはっきりさせねばなりません。最初から、軍が「主体」なのです。

略取や誘拐や人身売買で人を国外に移送することは当時刑法上の重い犯罪でした。軍や総督府に選定された業者が略取・誘拐・人身売買により女性たちを連れだしたのであれば、これは犯罪ですから、現地の軍は被害者の女性を解放せねばなりませんし、業者を逮捕しなければなりません。それをせずに、軍の施設に入れ、軍人の性の相手をさせていたのですから、軍の責任は明らかです。重大な人権侵害を行った主体が誰であるかという事実を、日本側がごまかしたということがわかりますね。

継承するなら教育を

——「報告書」は、本来は公表しない日韓の交渉過程まで触れています。

「報告書」では、韓国政府は「金銭的な補償は求めない方針だ」と言った等という記述が繰り返して出てきます。検証のもう一つの目的は、このように述べて韓国政府を牽制することだったのでしょう。

日本側が「日韓間でこのような事前のやりとりを行ったことについては……マスコミに一切出さないようにすべき」と韓国側に提案している。韓国側も了承したとありますが、言い出した自分から一方的に破って、交渉過程を暴露していいのでしょうか。これは、外交的に実にひどい行為です。

——結局、今回の検証とは何だったのでしょう。

狙いは、軍・官憲による強制連行の証拠はなかったと主張すること、韓国政府は補償を求めないと言っていたと牽制すること、でしょう。しかし、「河野談話」の内容が否定されたのではないですし、首相はこれを「継承」と述べているのですから、それを、行動によって示さなくてはならないはずで、す。「河野談話」に反する言動に対しては、政府とし

て反論しなければならない。また、特に「河野談話」は、「歴史的教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ」と約束しているのですから、それを実行すべきでしょう。

ところが中学の教科書から「慰安婦」の記述が削除され、さらに高校の教科書からも削除しようとしています。これでは、「継承」というのは口先だけになってしまいます。

(週刊金曜日 第22巻第29号通巻1019号)